



## 研究、開発、商品研に期待する

常務取締役 開発本部長 野田 喜一

ニクソン声明以来、平価の不安定から国の内外共に経済的な混乱期を迎えている。わが国の工業界は輸出不振等により大きな打撃を受け、特に化学工業界は苦難の時期に直面している。このような状況においては特に研究の重要さが再認識され期待もはなはだ大きくなっている。

かかる時期に私は研究開発の担当を命ぜられ、その責務の重いことを痛感している。幸いにして当社も研究所、開発研究部、商品研究所の各部門が設備人員ともに充実したので、あとは各研究者の熱意に待つことが大きく、要望もまた大である。私もそのプロモーションに微力を尽くしたい。

私は従来一企業内の研究は学理の探究をしながら企業の発展に結び付け、ひいては社会に寄与してゆくものである一と考えていたし、その点は今でも変わらない気持である。

換言するならば、研究所は目的をもった研究を行なうところであり、その目的とは新規製品の研究、コストリダクションのための新プロセスの発明、廃棄物の処理・利用等工場生産に対する新しい基盤を作るものであり、技術情報・販売情報等を把握して、独自の分野を切り開いてゆく点にある。そのためには、たとえ不成功に終わるといえども、これを糧として克服してゆく意欲が望まれる。以上の観点よりして、開発研究部に対しては適切な資料を提供し、相互の密接な連繫を保たねばならない。

開発研究部は、開発研究部長もいっている様に、企業としてのタイミングが要求され、高い成功率が更に要求されるわけである。

商品研究所としては、その設立の精神を忘れることなく進歩に努力して貰いたい。

さらに加えて私自身が大いに痛感していることであるが、各研究部門としては将来の見通しについて真剣に考える必要がある。勿論これは管理者たるものの責務であるが、この場合情報の管理には特に力を入れるべきと思う。

従来の企業は売れるものを作ればよいという考えが強かった様に思えるが、70年代においては製品を作るだけでなく、その行く末までも見極めて、その対処の方法等も考究しながら進まなければならない。そのために研究所、開発研究部、商品研究所が三者一体となり協力することが望まれるわけである。

欲をいえば、巷間で不可能と思われているものを、可能とする様な新しい発明を期待する気持も大きい。勿論不断の努力、綿密な洞察力が新しい発見を生んだ例は枚挙に暇がない。フレミングのペニシリンの発見もその例である。

各管理者は研究者の特長を把握してその力を充分発揮させる様に心懸けて貰いたいと思うし、お互いにその特長を活用し合ってこの難局打開に立ち向かうことを願う次第である。